

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****2020-1****(2020. 4. 21)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>**中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響****—調査員のコメントからわかる中小企業の現状—****視 点**

新型コロナウイルスの感染拡大は、サプライチェーンの混乱や需要の喪失など、世界経済に甚大な影響を及ぼしている。本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：3月2日～6日）を用いて、新型コロナウイルスが中小企業の経営に与えた影響についてまとめる。

要 旨

- 2020年3月の業況は、新型コロナウイルスの影響を受け、リーマンショック時以来の悪化となった。2020年6月見通しも一段の低下を見通している。資金繰りについても同様に、リーマンショックに次ぐ低下幅となった。また、人手不足感は緩和した。設備投資実施企業割合は低下したが、リーマンショック時と比較すると高い水準を保っている。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響は、大別して「需要面でのショック」、「供給面でのショック」に分けられる。これらの影響を受け、資金繰りが悪化しているケースもみられる。また、予定していた設備投資を取り止める動きも出ている。一方で、ごく一部であるが特需も発生している。
- 需要面については、インバウンドの喪失に関するコメントが飲食関連や宿泊から多い。個人消費については、より広範な業種からコメントが寄せられている。
- 供給面については、サプライチェーンが混乱したことで影響を受けたとするコメントが、製造業や建設業、卸売業から寄せられている。また、外国人技能実習生の獲得に支障が出ているとの声も聞かれている。
- 資金繰りについては、悪化しているとの声が多く企業の挙がっている。すでに信用金庫が資金繰り支援に積極的に取り組んでいるとのコメントもあった。
- 設備投資については、新規の設備投資を取りやめたり、様子を見定めるとのコメントがみられた。
- 特需については、衛生用品を取り扱う企業を中心にみられたほか、中国から調達されていた製品が国内調達に切り替わったことで、生産が増加したとの声が聞かれた。

キーワード

新型コロナウイルス 中小企業景気動向調査 中小企業経営者 サプライチェーン インバウンド 消費自粛 資金繰り

目次

はじめに

- 1. 2020年3月調査における業況の概観
- 2. 調査員のコメントから
 - (1) 需要面でのショック
 - (2) 供給面でのショック
 - (3) 資金繰りの悪化
 - (4) 設備投資の取りやめ
 - (5) 特需

おわりに

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業と接している信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある(図表1)。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な調査からはわからない実態が細かく描写されており、中小企業の現状についてわかりやすく伝えてくれている。

(図表1) 全国中小企業景気動向調査の調査表(左下、破線の円部分が「調査員のコメント」)

特別調査 「外国人・海外情勢と中小企業」

問1. 海外からの旅行者(インバウンド)の増加や、外国人労働者の受け入れ拡大など、近年、日本と海外とのつながりが強まっています。そこで、近年、貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えているという実感はありますか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

回答欄 1-5

1. 非常に増えている 2. 増えている 3. 変わらない 4. 減っている 5. 非常に減っている

問2. 貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している方は、従業員全体に占める外国人労働者の割合をお答えください。雇用していない方は、今後、外国人労働者を雇用する予定があるかお答えください。

回答欄 1-8

外国人労働者を雇用している 外国人労働者を雇用していない

1. 50%以上 2. 40%~50% 3. 30%~40% 4. 20%~30% 5. 10%~20% 6. 10%未満 7. 雇用する予定あり 8. 雇用する予定なし

問3. 貴社では、売上全体に占める外国人(旅行者を含む)、もしくは外国企業向けの売上げ(輸出を含む)はどれくらいですか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

回答欄 1-7

外国向けの売上げがある 7. 外国向けの売上げはない

1. 50%以上 2. 40%~50% 3. 30%~40% 4. 20%~30% 5. 10%~20% 6. 10%未満

問4. 貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。行っている企業は、特に行っている取組みについて1つお答えください。行っていない企業は、行っていない理由について1つお答えください。

回答欄 1-9

外国向けの取組みを行っている 外国向けの取組みを行っていない

1. 製品・商品・サービスの開発強化 2. 営業力の強化 3. ネットや広告による情報発信 4. 海外拠点の設置・強化 5. その他() 6. 国内向けで十分な売上げがある 7. 何をすればいいかわからない 8. 人材が不足している 9. 資金面で余裕がない 0. その他()

問5. 貴社では、経営上、特に注目している海外情勢はありますか。次の中から3つ以内でお答えください。

回答欄 1-0

1. 米中貿易摩擦 2. 中米情勢 3. 日中関係 4. 日韓関係 5. 日露関係 6. 北朝鮮問題 7. アメリカ経済・大統領選挙 8. イギリスのEU離脱 9. その他() 0. 経営に影響する海外情勢はない

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございます。

第179回全国中小企業景気動向調査表(製造業)

2020年1-3月期

信用金庫

<番号記入要領>

金融コード 手形交換に使用する統一金融コードを記入してください。

地域番号 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。

業種番号 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。

従業員数 雇用人員、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を「0」「5」のように記入してください。また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。

*あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままご記入ください。

(地域番号表)

(0)1	北海道	(1)3	東	(2)5	滋	(3)7	愛
(0)2	青	(1)4	神	(2)6	京	(3)8	徳
(0)3	岩	(1)5	新	(2)7	大	(3)9	高
(0)4	宮	(1)6	山	(2)8	兵	(4)0	福
(0)5	秋	(1)7	滋	(2)9	奈	(4)1	佐
(0)6	山	(1)8	富	(3)0	和	(4)2	兵
(0)7	福	(1)9	石	(3)1	鳥	(4)3	茨
(0)8	茨	(2)0	福	(3)2	鳥	(4)4	大
(0)9	徳	(2)1	徳	(3)3	山	(4)5	宮
(1)0	群	(2)2	静	(3)4	広	(4)6	鹿
(1)1	埼	(2)3	愛	(3)5	山	(4)7	神
(1)2	千	(2)4	三	(3)6	香		

(業種番号表)

(11) 食料品製造業	(19) プラ製品製造業	(27) 印刷業、熱処理業
(12) 繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)	(20) ぬめしかわ・同製品・毛皮製品業	(27) 輸送用機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 皮革・土石製品製造業	(28) 電気機械器具製造業
(14) 木材・大製品製造業(家具を除く)	(22) 鉄鋼業	(29) 特殊機械器具製造業
(15) 家具・寝具製造業	(23) 非鉄金属製造業	(30) 特殊機械器具製造業
(16) プラスチック・成形品製造業	(24) 金属製品製造業(25-26を除く)	(31) 金属製品製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建築用・建築用金属製品製造業(製かん板企業を含む)	(32) 家具・寝具・日用品・ボタンの製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(33) 製薬品・化粧品・化粧品原料製造業
		(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

そこで本稿では、2020年3月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業における新型コロナウイルスの影響についてまとめる。

なお、本調査の調査期間は3月2日～6日である。この時期は、「専門家会議が「ここ1, 2週間が、感染が急拡大するかどうかの瀬戸際」だとする見解を出す(2月24日)」、「政府が3月2日から春休みまでの臨時休校を要請(2月27日)」の直後に当たる(図表

(図表2) 国内における新型コロナウイルスに伴う主な動き

1月16日	日本国内で初の患者(神奈川県男性、中国・武漢への渡航歴有り)を認定
1月28日	新型コロナウイルスによる感染症を「指定感染症」に指定
1月29日	中国・武漢から日本へのチャーター機1~5便が帰国(~2/17)
2月4日	クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス」が横浜港帰港予定を果たせず長期検疫体制入り
2月24日	専門家会議、「ここ1, 2週間が、感染が急拡大するかどうかの瀬戸際」だとする見解を出す
2月27日	政府が3月2日から春休みまでの臨時休校を要請
3月2~6日	全国中小企業景気動向調査の調査を実施
3月10日	新型コロナウイルス感染拡大を歴史的緊急事態に指定
4月7日	7都府県(東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、福岡)に対し緊急事態宣言が発令

(備考) 各種報道発表資料等を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2)。このため、欧米における爆発的な感染拡大(オーバーシュート)の発生や国内での緊急事態宣言などの影響は織り込まれていないことに留意されたい。

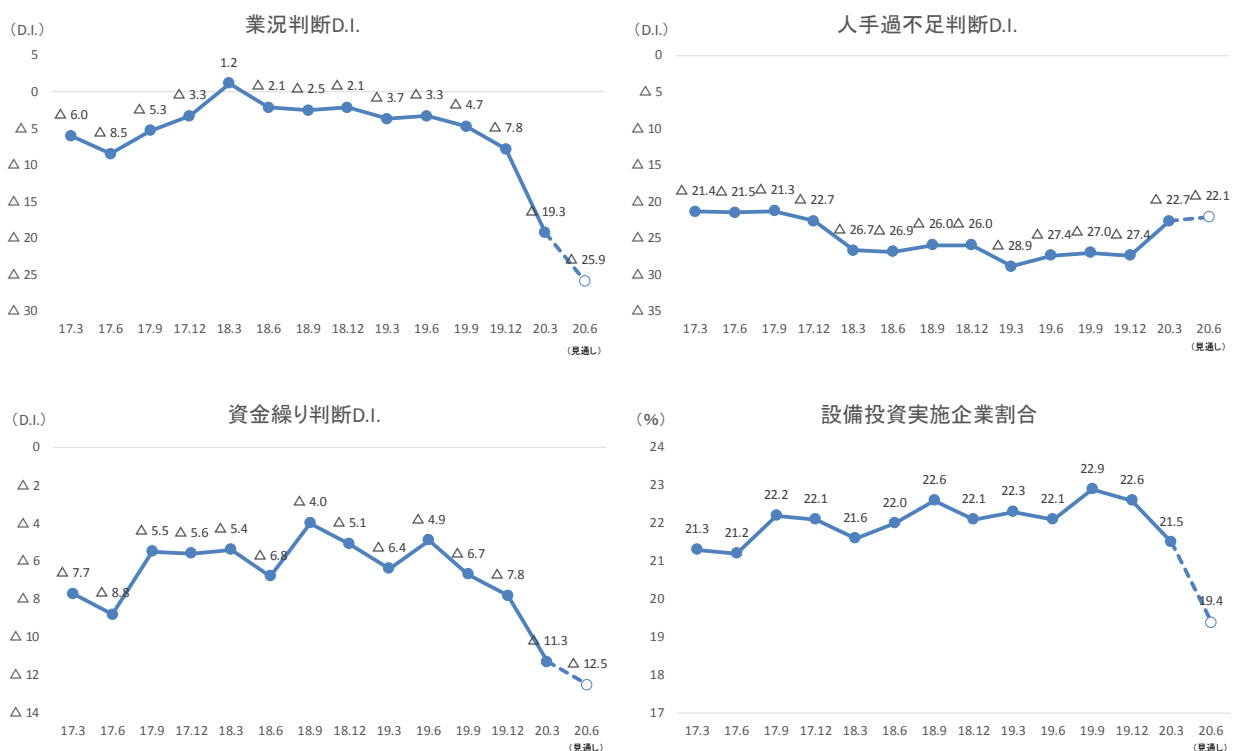
1. 2020年3月調査における業況の概観

2020年3月の業況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2019年までの足踏み状態から一転し、急速に悪化した。2020年3月の業況判断D.I.は、前期比で11.5ポイント悪化し、△19.3となった(図表3左上)。前期比で10ポイント以上低下したのは、リーマンショック時(2008年12月に11.0ポイント低下、2009年3月に12.6ポイント低下)以来、実に11年ぶりのことである。2020年6月見通しも△25.9と、一段の低下を見通している。

そのほかの指標を整理する。人手過不足判断D.I.は、2020年3月で△22.7と、前期比で4.7ポイント上昇し、人手不足感が緩和したことを示唆している。しかしながら、いまだに「不足」が「過剰」を大きく上回っており、強い人手不足感が続いていることに変わりはない(図表3右上)。資金繰り判断D.I.は、2020年3月で△11.3と、前期比で3.5ポイント低下した(図表3左下)。低下幅は、リーマンショック時(2008年12月に6.4ポイント低下し△27.8、2009年3月に4.4ポイント低下し△32.2)に次ぐ大きさとな

ったものの、水準自体は、リーマンショック当時は△30前後だったことと比較すると、依然として相対的にはマイナス幅が小さい水準で推移している。設備投資実施企業割合は、2020年3月に21.5%と、前期比で1.1%ポイント低下している。低下幅は比較的大きいものの、リーマンショック当時の同水準が15%前後だったのと比較すると、相対的には高い水準を保っている。なお、見通しが大幅に低下しているが、本調査では実際の実績が前期時点の見通しを2～3%ポイントほど上回ることが通常であるため、見通しが低いからと言って来期の設備投資実施企業割合が低下するとは限らない（図表3右下）。全体として、業況に急速に不透明感が高まっているといえよう。

（図表3）全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

新型コロナウイルスの感染拡大による中小・小規模事業者への影響は、大別して「需要面でのショック」、「供給面でのショック」に分けられる。これらの影響を受け、資金繰りが悪化しているケースもみられる。今後については「不透明」との回答が大半であり、予定していた設備投資を取り止める動きも出ている。一方で、ごく一部であるが特需も発生している。

そこで、本稿では、新型コロナウイルスに関するコメントを「需要面でのショック」、

「供給面でのショック」、「資金繰りの悪化」、「設備投資の取りやめ」、「特需」の5つに分け、動向をまとめる。

(1) 需要面でのショック

新型コロナウイルスは、インバウンドの喪失や国内消費の低迷を通じ、需要面で大きな負のショックを生んだ。

調査員のコメントからも、飲食関連や宿泊などを中心に、インバウンドの喪失に伴い売上減少などの影響を受けたとする声が多く聞かれている(図表4)。また、個人消費については、卸売やサービスを含むより広範な業種で売上減少を指摘する声が聞かれる(図表5)。

現在も、インバウンドはおろか、自粛に伴う国内消費そのものの低迷が続いており、状況はさらに悪化しているものと見込まれる。

(図表4) インバウンド喪失による被害を受けているとするコメント

コメント	業種	都道府県
地元空港の台湾直行便が休止中。例年、スキー客のインバウンド需要が増加していたため、影響が大きい。	南部せんべい製造業	岩手県
インバウンドも日本人観光客も激減している。	宿泊業	沖縄県
インバウンド客の占める割合が高かったことから、影響を大きく受けている。	総菜販売	大阪府
インバウンドの売上げが多い飲食店向けの売上げが大半のため、影響は大きい。	シャリ製造	静岡県
インバウンドの現象が売上げに影響している。	生地小売業	東京都

(備考) コメントについては、第179回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成作成 (以下同じ)

(図表5) 国内消費低迷による被害を受けているとするコメント

コメント	業種	都道府県
学校給食を製造しており、売上が減少。他地域では同業者が廃業に追い込まれる可能性があるが、受入れ態勢が整っていない。	米飯、パン製造業	新潟県
政府の自粛要請が出てから、売上がかなり減少した。	食肉加工、卸売	岡山県
中華街向け売上が大幅に減少している。	青果卸	神奈川県
卒業式、入学式が軒並み中止となり、大きな影響を受けている。	呉服小売	埼玉県
年度末の公務員の送別会等の予約にキャンセルが発生している。	とんかつ、ステーキ、和食	愛知県
団体客や宴会に強みを持つが、宴会や宿泊のキャンセルが相次いでいる。	旅館	福島県
中国向け旅行のキャンセルが大量に発生。仮に終息しても、受注には相応の時間を要すると思われる。	旅行代理店	静岡県
対企業収入が大幅に減少。地元大手企業を中心に30人規模の研修や会合、懇親会等の自粛、キャンセルが相次いでいる。	ホテル	静岡県

新型コロナウイルスにより、スポーツジム経営に少なからず影響が出ている。	スイミングクラブ	兵庫県
団体予約客のキャンセルが相次いでいる。	カラオケ店	沖縄県

(2) 供給面でのショック

中国における工場閉鎖によってサプライチェーンが混乱したことで、多くの企業が影響を受けている。コメントからも、商品の仕入れがストップしたとの声が目立った（図表6）。製造業や建設業に加え、卸売業からも同様の声が聞かれており、広範な業種に被害が出ていることがうかがえる。

(図表6) サプライチェーンによって被害を受けているとするコメント

コメント	業種	都道府県
部品の仕入れに遅れが出てきている。長引くようだと資金繰りが苦しくなる。	電気機械製造業	埼玉県
中国でラインを設置している最中であったが、従業員を帰国させざるを得なかった。	専用機の設計、製造	三重県
中国現地法人の稼働率が低迷しており、物流も止まっている。	ステンレス接手、自動車部品製造業	大阪府
一部の中国産の製品、部品に関して入荷が未定となっており、受注自体を中止にすることもある。納期にも遅れが出かねない。	サッシ、ガラス、建材、水回り卸売	青森県
中国から大部分を仕入れている。本年度は春節前に仕入れたため問題はないが、来年度以降の体制を早めに検討したい。	葬祭用品の輸入卸売	静岡県
中国製の材料やユニットの納入の遅れが心配される。国産のものにより代用はできるが、価格は高い。	総合工事	岩手県
新型コロナウイルスの影響により住宅設備（トイレ、バス、洗面所、トイレ）の部品が中国から入ってこず、メーカーが組立できない。家の引き渡しができず、業況悪化が懸念される。	総合工事	滋賀県

また、製造業を中心に、外国人技能実習生の獲得に支障が出ているとの声も聞かれている（図表7）。将来的には、生産を回復するうえで、労働力不足が支障になる可能性がある。

(図表7) 人材獲得に支障が出るとするコメント

コメント	業種	都道府県
一部の中国人実習生の入国審査が遅れている。3月から毛ガニ漁、4月からホタテ漁が解禁になるため、人手不足を心配している。	ホタテ玉冷製造業	北海道
中国人技能実習生を雇うための中国出張を中止した。	バンド製造	静岡県
新卒採用シーズンであるが、各種説明会が中止となっているため、人材確保の面で大手企業と差が出るのが心配である。	鋳物加工、鉄鋼加工業	岐阜県
昨年、技能実習生を3名雇用し、今年も計画していたが、ベトナムでの面接をいったん取り止めた。	宅地造成	神奈川県

(3) 資金繰りの悪化

新型コロナウイルスによる業況の悪化は、一部の企業の資金繰りを直撃した。コメントからは、3月初旬時点で、すでに資金繰りが悪化しているとの声が聞かれている（図表8）。

(図表8) 資金繰りの悪化を指摘するコメント

コメント	業種	都道府県
3月に予定していた蔵開きが新型コロナウイルスの影響でやむなく中止。売上最高月であるため、非常に厳しい状況。緊急経済対策資金の活用を予定しており、事業継続に万全を期す方針。	日本酒製造	福岡県
客数の減少が続いている。11月に新旅館をオープンしたが、資金繰りが懸念される。	旅館	神奈川県
部品の仕入れに遅れが出てきている。長引くようだと資金繰りが苦しくなる。	電気機械製造業	埼玉県
サプライチェーンが止まっている。受注残が顕著に増えてきており、今後の資金繰り支援が必要になる可能性あり。	精密機械部品製造業	長野県
先行き不透明な状況。現状で問題はないが、長期化すれば資金繰りなど不安要素あり。	各種機械の設計製作	兵庫県
集団感染リスクを抑えて、隔離するか休業するか検討中。事業継続のため、運転資金を確保することも検討中。	放課後等デイサービス	福岡県
不動産の販売、工事受注とも順調に推移するも、資材等の入荷待ち状態となっており、代金回収できず資金繰り面に不安感あり。	不動産業	滋賀県

一方で、信用金庫の調査担当者からは、すでに融資の相談に乗っているなど、資金繰り支援に積極的に取り組んでいる様子がうかがえる（図表9）。

中小企業の資金繰りについては、改善に向けて政府や地方自治体も積極的に取り組んでいる一方で、規模が不十分との声や、手続きに時間がかかるとの声も聞かれる。今後の資金繰りの動向を注視する必要がある。

(図表9) 資金繰りの改善に向けて信用金庫がすでに取り組んでいるコメント

コメント	業種	都道府県
外出控えの動きがあり、春物衣類の売れ行きが落ちている。緊急対策制度融資による資金繰り緩和の提案予定。	コート、ジャケット、ワンピース製造業	秋田県
材料の一部が中国での生産となっており、動きが止まっている状態。資金繰りが苦しくなるような影響は出ていないものの、今後はセーフティ4号の取得を視野に推進していく。	音響機材製造業	神奈川県
来店客数が減り売上減少しているため、緊急資金融資にて支援予定。	呉服販売	大阪府
コロナ問題の予測が難しいため、その際の融資などの相談に対し準備しておく必要がある。	洋菓子製造業	秋田県
資材が届かず建築が進んでいない。制度融資による資金繰りの支援を提案予定。	総合工事業	秋田県

(4) 設備投資の取りやめ

新型コロナウイルスの影響で、新規の設備投資を取りやめたり、様子を見定める動きも見られた(図表10)。

中小企業の設備は老朽化が進んでいることも多く、設備投資の取りやめは将来の生産性に悪影響をおよぼす恐れがある。現在は設備投資の実行に適切な時期ではないかもしれないが、新型コロナウイルスの影響が落ち着き次第、再び設備投資を進めていく必要がある。

(図表10) 設備投資の取りやめに関連するコメント

コメント	業種	都道府県
新型コロナウイルスの影響により、道内各地の温泉地で設備投資を手控える動きが出ている。すでに畳の入替えを延期し始めており、今年の見通しは全く不明。	畳製造業	北海道
補助金を活用した設備導入を検討しているが、新型コロナウイルスの影響等不安材料が多くあり、今期は見合わせる方針である。	冷凍食品製造業	山形県
設備投資を検討するも、新型コロナウイルスの影響を見極めてから決定する。	大型配電盤製造業	広島県
設備更新の予定があるため、借入を検討中。ただし、新型コロナウイルスの影響度合いをみつつ慎重に進めていきたい。	美容業	滋賀県
遊休地の有効活用や積極的な設備投資は、新型コロナウイルスの影響をみながら慎重に進めていく。	総合工事	滋賀県

(5) 特需

一部の企業に限られることではあるが、今回の新型コロナウイルスの影響により特需が発生しているケースがみられる。

国内消費関連からは、衛生用品を取り扱う企業を中心に、売り上げが増加したとの声が聞かれる(図表11)。また、サプライチェーンの混乱を受け、これまで中国から調達されていた製品が国内調達に切り替わったことで、生産が増加したとの声が聞かれる(図表12)。

(図表11) 特需が発生しているとするコメント(国内消費関連)

コメント	業種	都道府県
ホテル向け売上減少しているものの、ドラッグストアからの大量受注が続いており、例年以上に売上好調。	清涼飲料水製造業	北海道
アルコール消毒商品の注文が増えている。	シャンプー、ボディーソープ製造業	千葉県
マスク需要が高まり、パッケージ印刷の受注が増え、売上額はやや増加している。	オフセット印刷	静岡県
マスクに関しては2月単体で1年分の売上げを達成した。	日用雑貨卸売	埼玉県
トイレットペーパーの注文が殺到している。新規の法人、個人からの注文も多く、この機会にうまく今後の取引につなげたい。	紙、紙製品卸売	埼玉県

リネン業界で仕事がまとまってやってきている。	洗濯機械、ボイラー卸売	大阪府
------------------------	-------------	-----

(図表12) 特需が発生しているとするコメント (サプライチェーン関連)

コメント	業種	都道府県
中国からの部品輸入ルートが厳しくなったことで、取引先からの受注依頼が増加した。	精密部品製造業	千葉県
主力取引先の下請けは多くが中国で組立を行っているため、当社への受注が増加している。	換気扇組立	千葉県
中国で生産中止された分の受注が日本に回って来ており、今後売上げは増加する見込み。	精密板金	神奈川県
中国企業からの仕入れに頼る企業が多い中、当社は自社ブランドを内製化しているため、新型コロナウイルスにより追い風が吹く見通し。	金物製造業	兵庫県

おわりに

本稿では、2020年3月調査に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメント欄をもとに、中小企業が新型コロナウイルスから受けた影響についてまとめた。一部には特需もみられるものの、需給両面で悪影響を受け、中には資金繰りがひっ迫する企業がみられるなど、今後の予断を許さない状況が判明した。

2020年6月調査(調査時期:6月初旬)においても、新型コロナウイルスの影響については継続して調査し、結果を還元する予定である。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、営業の合間を縫って収集したものである。ここで改めてお礼を申し上げますとともに、今後ともコメント欄への積極的な記入をお願いしたい。

以上
(品田 雄志)

<参考資料>

- ・信金中央金庫「中小企業景気動向調査」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
30-4	生産性を向上させる新市場展開の中小企業事例からのヒント -固定観念にとらわれないターゲットの再認識と提供価値の適合化がカギ-	2018年 6月
30-5	AI技術を活用した宿泊料金決定システムの普及への挑戦 -旅館・ホテル業界に新たな風を巻き起こす-	2018年 6月
30-6	中小企業における「人材活用」① -「シニア」の活躍による生産性向上への期待-	2018年 6月
30-7	千年企業の継続力 -なぜそれほど長期にわたって事業を継続することができるのか-	2018年 7月
30-8	信用金庫の視点でひも解く 2018年版中小企業白書・小規模企業白書 -今こそ中小企業に求められる生産性向上-	2018年 7月
30-9	住宅購入希望者の夢をかなえる“住宅ローンテック”への挑戦 -地方圏を中心に地域金融機関との戦略的提携を目指す-	2018年 8月
30-10	「働き方改革」を中小企業の成長力強化に結びつけるためのヒント -働きやすい環境整備がもたらす従業員の活性化が生産性をアップ-	2018年 9月
30-11	中小企業における「人材活用」② -「女性」の活躍による生産性向上への期待-	2018年 9月
30-12	「貯蓄から投資へ」を後押しするオンライン証券の挑戦 -投資家層のすそ野拡大に向けて-	2018年 10月
30-13	中小企業における「人材活用」③ -「外国人」の活躍による生産性向上への期待-	2018年 12月
30-14	信用金庫による事業承継支援の在り方とは -中小企業の“身近な存在”として期待に応えていくために-	2018年 12月
30-15	「誰もが無理なく簡単に」投資できる資産形成サービスへの挑戦 -「すべての人を投資家に」の実現に向けて-	2019年 2月
30-16	BCP（事業継続計画）への取組みを「稼ぐ力」に生かす中小企業 -中小企業の身の丈に合った実効性と収益力向上をもたらすBCPへのヒント-	2019年 3月
30-17	急速に注目を集めるM&Aプラットフォーム -支援ツールのひとつとしての活用の可能性を探る-	2019年 3月
30-18	中小企業における「人材活用」④ -「働き方改革」による生産性向上への期待-	2019年 3月
2019-1	中小企業の「継続力」を考える① -“親族間のバトンタッチ”で受け継がれる企業家精神-	2019年 6月
2019-2	中小企業における経営者の健康リスクについて -第171回全国中小企業景気動向調査より-	2019年 7月
2019-3	事例にみるSDGs（持続可能な開発目標）による中小企業の経営力強化 -社会課題の解決と本業リンクでの自己革新がもたらす真の事業継続力-	2019年 8月
2019-4	信用金庫の視点でひも解く 2019年版中小企業白書・小規模企業白書 -令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて-	2019年 8月
2019-5	中小企業の「継続力」を考える② -ファミリービジネスの“後継者”としての意識が醸成されるプロセスとは-	2019年 9月
2019-6	中小企業の働き方改革を通じた生産性向上に必要なこととは -働き方改革には経営改革・革新が不可欠-	2019年 12月
2019-7	中小企業の「継続力」を考える③ ~ファミリービジネスにおける“ファミリーガバナンス”の力~	2019年 12月
2019-8	中小企業景気動向調査からみた2019年の回顧と2020年の展望 -調査員のコメントからわかる中小企業の生の声-	2020年 1月
2019-9	ゼロから考える「中小企業のSDGs」 -前向きな取組みで企業経営の改善と社会問題の解決を両立-	2020年 2月
2019-10	中小企業の「継続力」を考える④ ~ファミリービジネスにおける後継者育成~	2020年 3月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2020年3月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
20.3.4	内外金利・為替見通し	2019-12	長短金利の据置きを見込むが、状況次第で日銀は対応を迫られる可能性も
20.3.9	ニュース&トピックス	2019-71	城北信用金庫の取引先 PR サイト「Tram Walker」について
20.3.11	金融調査情報	2019-31	SDGs を原動力とした地域創生と地域金融機関 (1) - 2 - 地方公共団体 (鹿児島県大崎町) の事例から -
20.3.24	ニュース&トピックス	2019-74	デジタルマネーによる給与支払いの解禁 - 給与振込口座を介した預金取扱金融機関の収益獲得機会が減少する可能性も -
20.3.31	産業企業情報	2019-10	中小企業の「継続力」を考える④ - ファミリービジネスにおける後継者育成 -

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)